

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### <全般的概況>

当期における経済情勢を概観しますと、世界経済は原油価格の高騰や原材料価格の高止まりに加え、米国サブプライムローン問題が各国金融市場に影響を与えるなど、不安定要素を増しました。米国経済は住宅投資の減少、エネルギー価格の高騰に加え、個人消費も悪化し減速感が強まりました。欧州経済も個人消費が低迷し、下期に入り緩やかに減速となりました。一方、中国・東南アジア経済については米国経済減速の影響を受けつつも、引き続き堅調に推移しました。

わが国経済は景気回復の動きが鈍化し企業収益が伸び悩みつつも、個人消費は底堅く推移し、緩やかながら成長を維持しました。

当社グループの関連市場では、半導体・電子部品業界等の設備投資が前期に比べ弱含みで推移しましたが、当社グループの主力商品であるFA用制御機器は総じて底堅く推移しました。電子部品事業の主要市場である業務・民生用機器業界は在庫調整の影響が出て弱含みで推移しました。また、車載電装機器については引き続きカーエレクトロニクスへのニーズの拡大が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「GD2010(※1)の第2ステージゴールへ収益最注力」とし、不断の構造改革に努めると共に、2008年度からスタートするGD2010第3ステージに向けて、収益を伴った成長構造を実現するための基盤を整えてまいりました。具体的には①グローバル No. 1 領域の強化・拡大、②収益を伴った事業成長に軸足を移した中国事業運営、③継続した変動費・製造固定費改善への取り組みによる収益構造改革をグループ挙げて実施してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は買収効果と為替の円安効果も寄与し、7,629億85百万円(前期比5.4%増)となりました。

また、当期の利益につきましては、主に売上高の増加により営業利益は652億53百万円(前期比5.2%増)、継続事業税引前純利益(※2)は投資有価証券売却益の計上などにより641億66百万円(前期比0.2%減)となりました。なお、前期においては退職給付信託設定益および当社東京本社土地・建物売却損を計上しております。当期純利益は事業譲渡益の計上などにより423億83百万円(前期比10.7%増)となりました。

(※1) GD2010とは、2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」を指します。GD2010は「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じて21世紀企業の創造を目指しています。

なお、当社はこの10年間を3つのステージに分け、当期は第2ステージ(2004年度～2007年度)の最終年度に当たります。また、第3ステージ(2008年度～2010年度)における経営計画につきましては、本年1月10日に公表しています。

(※2) FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」の規定に基づき当期に非継続となった事業に関して平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

##### <セグメント別の状況>

#### IAB

国内においては、製造業の設備投資は全体としては堅調に推移したものの、半導体・電子部品関連客先の伸びが前期に比べ減速し、またFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)業界における設備投資が減少した影響を受けました。一方、「品質」、「安全」、「環境」を中心としたアプリケーション事業の拡大に向け、当期より営業体制の強化を図っており、特にアプリケーションセンサ事業やセーフティコンポ事業の売上高が前期を上回りました。

さらに、昨年6月末に株式の95%を取得しましたレーザーフロントテクノロジーズ株式会社(現オムロンレーザーフロント株式会社)の売上高が、同7月度より当セグメントの売上高に寄与しています。

海外においては、欧州ではプログラマブル・コントローラやモーション・コントローラの需要が堅調に推移したほか、画像センサの売上高が拡大しました。北米では好調を持続してきた石油・ガス関連事業向け制御関連機器の需要が第 4 四半期に急速に低下し、主力の F A 機器や付帯サービス事業の拡大で挽回を図りましたが、全体として景気減速の影響を受けました。中国においては、営業力強化および新商品投入に注力したことにより、プログラマブル・コントローラや基板検査装置が好調に推移し、売上高を伸ばしました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、3,288 億 11 百万円（前期比 7.6%増）となりました。

### ECB

国内においては、上期は個人消費や設備投資が底堅い推移を続けておりましたが、全体としては半導体および自動車産業の減速、および電子部品事業の主要市場である業務・民生用機器業界の在庫調整局面が続きました。海外においては、好調を持続していた中国において EMS（電子機器受託生産）が減速しました。

こうした事業環境のなか、主力商品の基板用リレーは、エアコン向けリレーが B R I C s をはじめとした新興国の需要増により伸長しましたが、通信用リレーは低迷し、全体としては横這いとどまりました。一方、モバイル・I T 向け入力スイッチや薄型のコネクタなどの電子部品は顧客の薄型化のニーズを捉えた結果、大幅に伸びました。

また、一昨年 8 月に連結対象となりましたオムロンプレジジョンテクノロジー株式会社のバックライト事業による売上高が寄与した他、昨年 4 月度よりオムロンセミコンダクターズ株式会社が半導体の受注生産を開始したことで、全体としては堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、1,542 億 33 百万円（前期比 11.5%増）となりました。

### AEC

当期における世界の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、当社製品の新车への採用も進み、当セグメントの売上は大きく増加しました。地域別では、国内売上高は堅調に推移し、海外では、北米において、自動車生産台数が前年度並みに留まるといった厳しい市場環境下ではあったものの、キーレスエントリーシステムなどの無線機器が好調に売上高を伸ばしました。また、自動車メーカーの生産シフトやグローバル調達が増大する中国においても、中国生産子会社が順調に生産高を増大し、中国市場向けの売上高が大きく増加しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、1,075 億円 21 百万円（前期比 15.2%増）となりました。

### SSB

駅務システム事業は、首都圏を中心とした駅務機器の共通 I C カード化に伴う大型需要が一段落し、ピークであった前期に比べ売上高は減少しました。交通管理・道路管理システム事業は、公共投資抑制の影響を受け売上高は減少しましたが、安全運転支援システム等のソリューション拡大を進めました。I D マネジメントソリューション事業は、セキュリティ関連売上高は堅調に推移したものの、クレジット業界のグリーゼン金利問題による投資抑制の影響がありました。関連メンテナンス事業は、駅務関連事業の売上高減少や I T 関連の保守・サービス対応件数減がありました。ソフトウェア事業は、流通業界、携帯業界へのパッケージやコンポの売上高拡大により堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、852 億 23 百万円（前期比 19.6%減）となりました。

### HCB

国内においては、メタボリックシンドロームの認知度の高まりと、2008 年度から義務化される特定健診・特定保健指導を追い風に、血圧計、歩数計の売上高が好調に推移しました。また、体組成計の売上高は横這いで推移する一方、電動歯ブラシはテレビコマーシャル効果もあり売上高は大きく増加しました。

海外においては、米国では個人消費の低迷を受けて主力の血圧計の売上高が低調であったものの、欧州ではロシアや東欧における血圧計事業が牽引役となり全体的に好調を維持しました。また、中国では新たに投入した血糖計事業も順調に立ち上がり、大きく売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、715 億 62 百万円（前期比 8.9%増）となりました。

## その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業の無停電電源装置、ブロードバンドルータの売上高が堅調に増加しました。新規事業では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器市場に競合激化の状況がみられましたが、使用電力量モニタリング事業が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、156 億 35 百万円（前期比 4.5%増）となりました。

## ②次期の見通し

### <全般的見通し>

次期の経済環境の見通しは、アジアを中心に堅調な景気拡大が見込まれる地域がある一方で、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、米国経済の減速、円高・ドル安などにより景気の先行き不透明感が一段と強まることが予想されます。その影響を受けて個人消費の減速、企業の設備投資環境の悪化が想定されます。

当社グループの関連市場では、半導体・電子部品業界を中心に設備投資抑制の影響を受け低調に推移するものと想定されます。また、車載電装機器については引き続きカーエレクトロニクスへのニーズは高いものの、北米経済の不振の影響を受けるものと想定されます。

このような環境のなか、当社グループは 2008 年度方針を「持続的成長への足場固め」とし、GD2010 第 3 ステージのスタートの年として持続的成長のメカニズムの実現に必要な投資である、グローバル No. 1 を目指す商品事業群への投資、新規成長領域への投資、およびビジネススピードと柔軟性を確保するための IT 投資を実行します。

次期の業績見通しにつきましては、引き続き厳しい経済環境の中でも、第 3 ステージ目標を達成するために必要な投資を実行した上で、売上高 7,800 億円、営業利益 600 億円、税引前純利益 590 億円、当期純利益 365 億円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1 米ドル 100 円、1 ユーロ 155 円を前提としております。

### <セグメント別の状況>

#### I A B

国内事業については、FPD 業界が回復基調となると想定されるものの、全体としては、急激な円高・ドル安や米国経済の景気減速の影響を受け、先行きについて不透明感を増しています。このような環境のもと、当セグメントにおいては、アプリケーション事業拡大に向けた営業体制の強化を更に推し進め、「品質」、「安全」、「環境」に代表される顧客の課題解決を積極的に提案することにより売上高の拡大を図るとともに、チャンネルとの連携体制強化を進め、汎用商品事業の拡大にも継続して注力してまいります。

また、海外でも、アプリケーション事業拡大に向けた営業体制強化を順次開始するほか、特に東アジアにおける注力業界・注力顧客に対する営業連携強化、インドやロシアなどの新興市場でのマーケティング強化、中国における営業力強化および生産力増強ならびに新商品投入に引き続き注力し、売上高の拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、3,375 億円（当期比 2.6%増）を見込んでいます。

#### E C B

業務・民生用機器業界を取り巻く環境は、米国での住宅着工件数の減少の影響を受け、家電・住宅機器設備需要の減少が見込まれるなど事業環境は厳しくなるものと想定しておりますが、新規商品の投入、コア技術による商品力強化により事業拡大を図ります。また、注力業界である自動車・モバイル業界には新商品を投入し、成長商品と位置づけている MEMS（マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム）には、次世代商品開発に重点的な投資を行います。

国内においては、「事業の半導体化」（半導体素子を組み込んだ商品の拡充）を推進するため、

昨年 4 月に操業を開始したオムロンセミコンダクターズ株式会社を当年 7 月に当社に吸収合併して企画・開発・販売の機能統合を行い、これにより効率化・リードタイムの短縮を図ります。

海外においては、各エリアにエンジニアリングセンタを設置し、より顧客密着を図り事業拡大を加速します。特に、持続的成長が見込まれる中国エリアのほか、新興国については昨年の東欧に続きメキシコおよびベトナムでの事業拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、1,545 億円（当期比 0.2%増）を見込んでいます。

### A E C

次期の当セグメントを取り巻く環境は、中国、インド、東欧、南米においては、自動車生産台数の拡大が見込まれるものの、急速なドル安に加えて、引き続き、北米主要自動車メーカーの経営不振や日本における新車販売台数の減少の影響で事業環境は厳しくなるものと想定しております。このような環境のもと、当セグメントにおいては、国内外の自動車メーカーの新車投入における当社の新規商品の採用が広まっており、電動パワーステアリングコントローラなどの戦略商品の売上高拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、1,085 億円（当期比 0.9%増）を見込んでいます。

### S S B

駅務システム事業は、鉄道事業者の投資が一巡し、売上高は低調に推移する見通しです。交通管理・道路管理システム事業は、警察市場における更新需要、走行車両重量計測システムの売上高拡大を図ります。I Dマネジメントソリューション事業は、I Cカードを活用した新たなサービス、画像処理技術を使った新たなセンシング事業により売上高拡大を見込んでいます。関連メンテナンス事業においては、エンジニアリングやI T関連の新規事業領域の強化を図ります。さらに、ソフトウェア事業は、電子マネーのソリューションや、情報家電メーカー・携帯電話事業者を対象とした新規顧客開拓により事業拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、900 億円（当期比 5.6%増）を見込んでいます。

### H C B

国内・海外とも健康志向の高まりは続いており、血圧計や歩数計の需要は引き続き拡大が見込まれます。特に血圧計は中国、ロシア、東欧、インドなどの新興国において高い伸びが見込まれます。また、医療機関向けの生体情報モニタ機器については、診療報酬抑制の影響を受けて事業環境は厳しくなるものと想定される一方で、開業医向けの動脈硬化検査装置や中心血圧測定装置などの生活習慣予防機器は、治療から予防への医療構造改革を捉えて、売上高拡大を見込んでいます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、740 億円（当期比 3.4%増）を見込んでいます。

### その他

既存事業のコンピュータ周辺機器事業は、無停電電源装置の活用分野の拡大と当社での商品の品揃え拡充より事業成長を見込んでいます。また、新規事業は、R F I D事業がI Cタグ実用本格化へ向けた動きに対応し、主に国内での事業展開を加速し、遠隔監視通報システム事業は省エネ法の改正に伴うエネルギー削減意識の高まりを背景に使用電力量モニタリング事業の拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、155 億円（当期比 0.9%減）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

### ①当期の財政状態

総資産	6,173 億 67 百万円（前期末比 129 億 70 百万円減）
自己資本	3,685 億 2 百万円（前期末比 143 億 20 百万円減）
自己資本比率	59.7%（前期末比 1.0 ポイント減）

総資産は、前期末に比べ 129 億 70 百万円減少しました。資産の部においては、前期第 4 四半期に駅務システム事業での大型特需があったため、当期末の受取手形及び売掛金が 88 億 22 百万円減少しました。これに加えて株価下落の影響を受け、投資有価証券が 76 億 31 百万円減少しました。また負債の部においては、短期債務が 20 億 73 百万円減少しました。

自己資本は、当期純利益 423 億 83 百万円による増加の一方で、為替換算調整額 123 億 42 百万円の減少と株価下落による売却可能有価証券未実現利益の 62 億 37 百万円の減少により前期末に比べ 143 億 20 百万円減少しました。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が 423 億 83 百万円となったことや非支出項目である減価償却費が増加したことなどにより 689 億 96 百万円の収入（前期比 284 億 57 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の成長に向けた投資を行ったことに加え、事業の買収による支出などがある一方で、昨年 4 月度に実施した事業の譲渡に伴う収入もあり、366 億 81 百万円の支出（前期比 103 億 94 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得や配当金の支払などにより、344 億 81 百万円の支出（前期比 297 億 84 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 23 億 71 百万円減少し、406 億 24 百万円となりました。

## ③次期の財政状況の見通し

既存事業の強化および成長戦略としての商品開発投資などを継続して行いますが、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期並みに推移するものと見込んでおります。財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金及び現金同等物の残高 406 億 24 百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

## <キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近 5 連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.4	52.2	61.6	60.7	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.6	95.1	134.5	115.9	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	0.1	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.3	55.6	57.6	35.9	44.9

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 米国会計基準に従い、自己資本は資本の部合計を用いています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実を図っていく所存です。具体的には最低 20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当を 20 円とし、さらに本年 5 月 10 日に創業 75 周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を表して記念配当 5 円を加え、1 株につき 25 円とさせていただきます。なお、年間配当金は、昨年 12 月 6 日に実施済みの中間配当金 17 円と合わせて 42 円（前期比 8 円増配）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金は 18 円を予定し、期末配当金については未定といたします。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、2001 年度より 2010 年度までの 10 年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」（以下、GD2010）に基づき、「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標として 21 世紀企業の創造を目指しております。また、企業のありたい姿として「Small but Global」を掲げております。

### (2) 目標とする経営指標

GD2010 は 2001 年 4 月より始め、第 1 ステージ（2001 年度から 2003 年度）、第 2 ステージ（2004 年度から 2007 年度）を経て、現在、第 3 ステージ（2008 年度から 2010 年度）の初年度に至っております。第 1 ステージ、第 2 ステージを通じてほぼ計画どおりに進捗し、増収増益基調で推移しております。2004 年度末での目標であった ROE 10%は、一年前倒しの 2003 年度末（第 1 ステージ最終年度）に達成し、また第 2 ステージの目標である「事業価値（※）の倍増」も達成いたしました。第 3 ステージの経営計画では「事業価値の年平均 10%以上向上」を中期目標に掲げています。業績指標としては、売上高 1 兆円、営業利益 950～1,000 億円（営業利益率 10%程度）を目標に設定し、2010 年度までに収益を伴った成長企業の実現を図ります。

（※）事業価値とは、各事業が将来に生み出すフリーキャッシュ・フローの現在価値の合計値を指します。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

2008 年度からスタートする第 3 ステージの中期目標である「事業価値の年平均 10%以上向上」の実現に向け、利益成長を確実なものとするために既存事業において、セグメント毎に選択した中核事業を「グローバル No. 1 へのポジションシフト戦略」(市場において事業価値が最も高い事業となることを目指す)によって強化し、加えて中華圏での投資回収および成長により、収益力を高めます。また、売上成長を確実なものとするために新規事業において、当社の強みであるセンシング&コントロール技術によって、10 年先を見据えた「安心・安全、健康、環境」に着目し、ソーシャルニーズの創造に取り組みます。

そして利益成長、売上成長の両面を担保するべく、持続的成長のメカニズムとして技術に裏打ちされた事業強化構造を作り込むために、コア技術を再定義して技術投資の最適化に向けた技術ドメイン改革を推進いたします。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、GD2010 第 2 ステージにおいて 2007 年度で目指す収益構造、成長構造を目標に定め、2005 年度、2006 年度の各中間年度それぞれを、2007 年度目標実現へ向けて到達すべきマイルストーンと位置づけ、不断の構造改革を推進してまいりました。その結果、第 2 ステージを通じて増収増益を達成いたしました。しかしながら、2008 年度の経済環境の見通しは、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、米国経済の減速、円高・ドル安など景気の先行き不透明感が一段と強まることが予想されます。このため、当社グループは 2008 年度方針を「持続的成長への足場固め」とし、GD2010 第 3 ステージのスタートの年として持続的成長のメカニズムの実現に必要な投資を実行した上で目標利益の達成を確実にすることを基本スタンスとしました。そのために第 3 ステージで目指す収益構造、成長構造の実現に向けて 3 つの重点戦略として、①グローバル No. 1 へのポジションシフト戦略、②第 3 ステージ新規成長戦略、③運営構造改革を設定しました。

グローバル No. 1 へのポジションシフト戦略では、全社注力事業として、リレー、QLM (クオリティ・ライフサイクル・マネジメント)、セーフティ機器、マイクロ・プログラマブル・コントローラ、液晶バックライト、電動パワーステアリングコントローラ、血圧計そして体組成計の 8 つの事業を取り上げてグローバルに業界をリードする事業ユニットとなることを目指します。

また、第 3 ステージ新規成長戦略では、「安心・安全、健康、環境」に着目し、2020 年度には連結売上高の 15%程度の構成比率を目標として、レーザー微細加工、MEMS、顔認識システム、ソーシャルセンサ、ネットヘルスケア、電力計測などのテーマに取り組めます。

さらに、運営構造改革では、ビジネスのスピードと柔軟性を確保するための施策を確実に計画に落とし込んでゆきます。既に 2006 年度には「ものづくり革新本部」を、2007 年度には「事業プロセス革新本部」を設置しました。「ものづくり革新本部」は、グループの品質力と収益力の向上をグローバルに加速するため、品質の改善・統括、各事業の生産技術・管理技術の支援を推進しています。「事業プロセス革新本部」は、IT インフラの構築を図るとともに IT を駆使した持続的成長のメカニズムを構築するべく開発、営業、生産、物流、会計および経営管理の各プロセスのアプリケーション改革に取り組んでまいります。